

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「MONEYKit ベーシック (円)」は、このたび、2014年9月30日から2015年3月30日までの決算を行いました。

当ファンドは内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指して安定運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



MONEYKit ベーシック (円)

追加型投信／国内／債券／MMF



作成期間末 (2015年3月30日)	
基準 価 額	10,000円
純 資 産 総 額	1,924百万円
作成期間 (2014年9月30日～2015年3月30日)	
騰 落 率	0.02%
分配金 (税込み) 合計	1円57銭

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法>
右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンド一覧」等から運用報告書 (全体版) を閲覧およびダウンロードすることができます。

交付運用報告書

(決算日 2015年3月30日)

作成対象期間 (2014年9月30日～2015年3月30日)

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

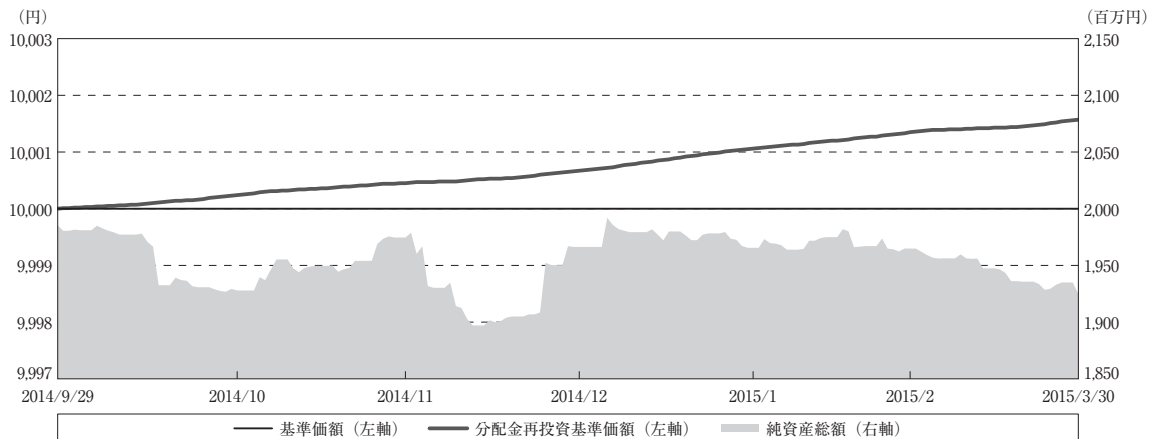
お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100
(受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時)

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2014年9月30日～2015年3月30日)



作成期首：10,000円

作成期末：10,000円 (既払分配金 (税込み)：1円57銭)

騰落率：0.02% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2014年9月29日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

現先取引、コール・ローンなどで運用を行い、安定した収益を確保しました。

1万口当たりの費用明細

(2014年9月30日～2015年3月30日)

項 目	2014/9/30～2015/3/30		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 0.05	% 0.000	(a) 信託報酬 = 作成期間に発生した信託報酬額 ÷ 作成期間の平均受益権口数
(投 信 会 社)	(0.05)	(0.000)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(ー)	(ー)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(0.00)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	0.05	0.000	
作成期間の平均基準価額は、10,000円です。			

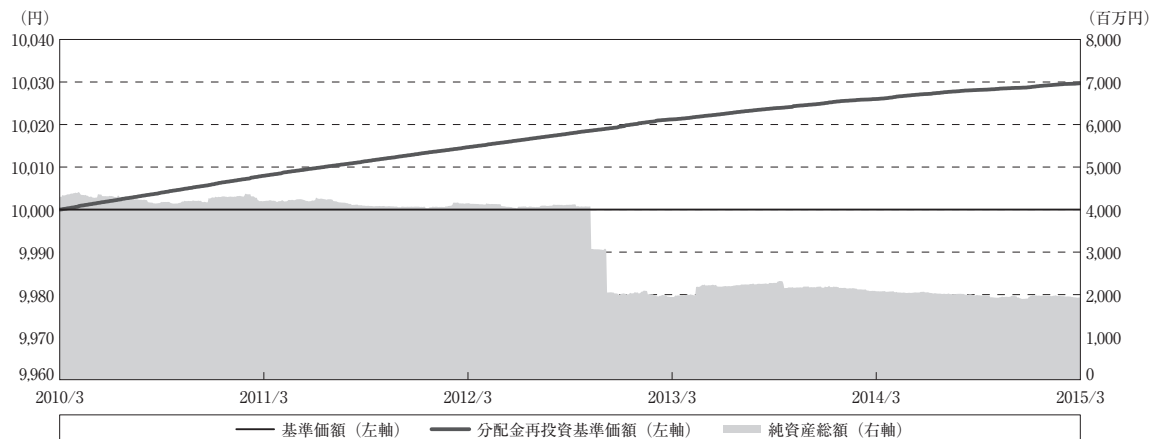
(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年3月30日～2015年3月30日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、2010年3月30日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2010年3月30日 決算日	2011年3月30日 決算日	2012年3月29日 決算日	2013年3月28日 決算日	2014年3月30日 決算日	2015年3月30日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	7,940	6,720	6,530	4,780	3,710
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.08	0.07	0.07	0.05	0.04
純資産総額 (百万円)	4,290	4,199	4,148	1,946	2,080	1,924

(注) 上記騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、運用の目標となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

投資環境

(2014年9月30日～2015年3月30日)

当作成期間の国内経済は、実質国内総生産（GDP）成長率（前期比年率）は2014年7月－9月期が▲2.6%と2四半期連続のマイナス成長となったものの、同10月－12月期は+1.5%とプラス成長となりました。

海外市場では、米国で非農業部門雇用者数が安定的に月20万人超の増加となり、失業率も低下傾向を示すなど雇用情勢の回復が鮮明になりました。また、企業景況感も堅調な状態が続くなど、米国景気は緩やかな回復傾向を示しました。米連邦準備理事会（FRB）は2014年10月に量的緩和を終了し、金融政策の正常化に向けた一歩を踏み出しました。ユーロ圏では2014年10月－12月期の実質域内総生産（GDP）成長率が前期比+0.3%となり、各種の景況指数もユーロ安や欧州中央銀行（ECB）の量的緩和に対する期待などを背景に改善の兆しを見せました。しかしながら依然として失業率が高止まりし、デフレリスクが残っていることからECBは積極的な緩和姿勢を示しました。

国内では日本銀行による積極的な量的緩和政策が継続し、市場への積極的な資金供給が行われました。日本銀行による大規模な国債買い入れは、市場金利に低下圧力を及ぼしました。

市場動向を国庫短期証券3カ月物利回りの動きで見ると、当作成期間中、多くの期間0.00%を下回る水準での推移となりました。日本銀行が積極的な国債買い入れを継続する中で短期国債の利回りはマイナス圏で推移する状態が続きました。作成期末の国庫短期証券3カ月物利回りは0.005%となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年9月30日～2015年3月30日)

当ファンドの運用にあたっては、元本の安全性を最優先とし、資金の流動性を確保しつつ安定した収益の確保に努めることとしました。また、投資対象銘柄をシングルA格以上かつ残存1年未満に限定し、ファンドの組入債券の平均残存日数は60日以内となるよう運用を行いました。

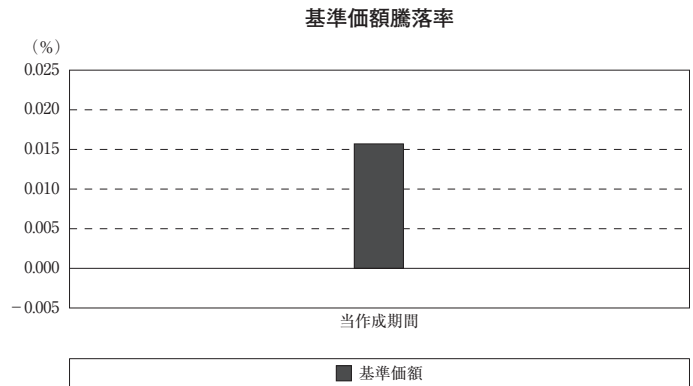
短期国債の利回りがマイナス圏まで低下したことに加え、日本銀行のオペの影響もあり市場における短期国債の流動性が著しく低下したことから、現先とコール・ローンを中心とした運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年9月30日～2015年3月30日)

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

右記のグラフは、作成期間中の当ファンドの基準価額騰落率です。



(注) 基準価額騰落率は、作成期間中の分配金（累計、税込み）込みです。

分配金

(2014年9月30日～2015年3月30日)

収益分配金につきましては、信託財産から生ずる利益の全額を毎日分配した結果、2014年10月0円23銭、11月0円21銭、12月0円21銭、2015年1月0円39銭、2月0円28銭、3月0円25銭（以上すべて1万口当たり、税込み）とさせていただきます。

今後の運用方針

海外経済の状況は、米国では雇用環境の回復が鮮明になり、緩やかな景気回復局面が続いています。FRBは景気や物価動向を見極めながら、慎重に利上げ開始のタイミングを計ることが予想されます。一方、ユーロ圏ではデフレに対する懸念が根強く残っており、ECBは量的緩和政策を開始したばかりであることなどから、当面緩和的な姿勢を継続することが予想されます。

国内経済は消費税増税の影響もありましたが、足元で企業の賃上げ傾向が鮮明になりつつあることなどから、今後は緩やかな回復に向かう可能性が高いと判断しています。

当ファンドの運用にあたっては、元本の安全性と流動性の確保を最優先とした運用を行います。国内外の経済情勢や海外金融市場の動向にも注意を払いながら、日本銀行の金融政策の行方や短期金融市場におけるイールドカーブの形状などを慎重に見極めた上で、平均残存日数を調節していく方針です。足元では、短期国債、現先の利回り低下が著しいことから、市場環境を慎重に見極めて適切な運用を行う方針です。

お知らせ

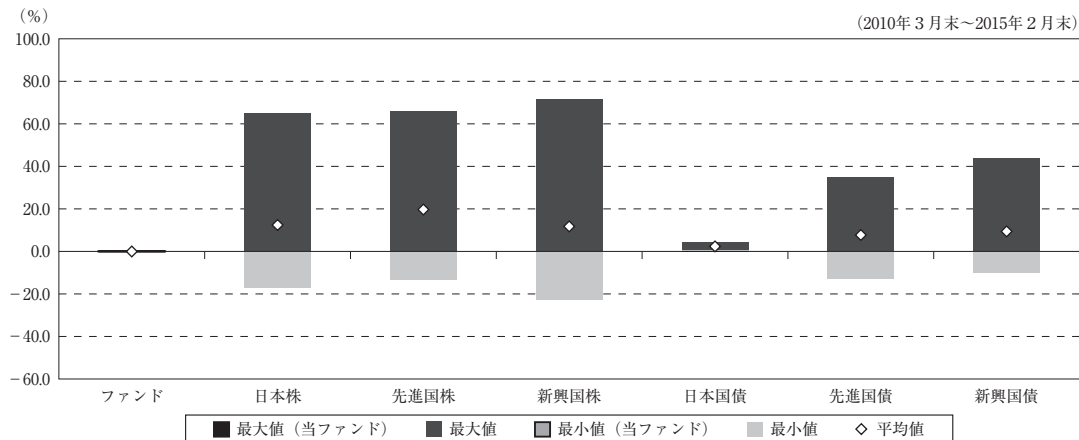
- ・金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に係る政令・内閣府令、一般社団法人投資信託協会の諸規則等が施行・実施されたことに伴い、運用報告書の電磁的方法による交付について規定する条文の追加を行いました。(2014年12月1日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券／MMF
信託期間	無期限
運用方針	内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを中心に投資し、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。
主要投資対象	内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを中心に投資します。 ・信用力の高い商品（国債および政府保証債、適格有価証券、適格金融商品など）に投資します。 ・私募により発行された有価証券および取得時において償還金などが不確定な仕組債などへの投資は行わないものとします。
分配方針	原則として、信託財産から生ずる利益の全額を毎日分配します。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	0.1	12.5	19.6	11.8	2.4	7.8	9.4
最大値	0.1	65.0	65.7	71.8	4.5	34.9	43.7
最小値	0.0	-17.0	-13.6	-22.8	0.4	-12.7	-10.1

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年3月から2015年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P10の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年3月30日現在)

○組入上位10銘柄

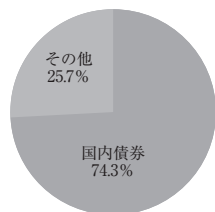
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	第498回国庫短期証券	国債証券(現先)	円	日本	66.5
2	第521回国庫短期証券	国債証券(現先)	円	日本	7.8
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			2銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

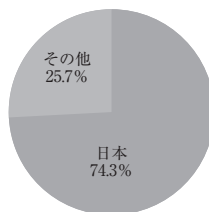
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国別配分につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

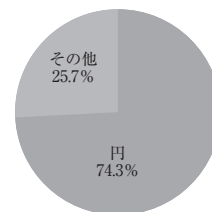
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

純資産等

項目	作成期間末
	2015年3月30日
純資産総額	1,924,658,536円
受益権総口数	1,924,656,862口
1万円当たり基準価額	10,000円

*作成期間(2014年9月30日～2015年3月30日)中における追加設定元本額は391,512,019円、同解約元本額は452,120,715円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX (東証株価指数) (配当込み)

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) に、当日の米ドル為替レート (WM/ロイター値) を乗じて算出しています。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド (米ドルベース) に、当日の米ドル為替レート (WM/ロイター値) を乗じて算出しています。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.